

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		商工会活動費補助事業		担当課	港湾商工課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				担当係	商工振興係						活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	7	1	2	備考	ア	事業支援相談の回数	件	4,000 3,930	4,000 3,675	4,000 3,120	4,000	4,000	4,000	
(個別目標)	画面体系	3	商工業が発展し続けるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金						イ								
(施策)	体系	1	商工業の基盤強化	対象	志布志市商工会							成果指標 (成果・効果)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	小規模事業者数	件	1,185 1,185	1,190 1,079	1,195 1,093	1,200	1,200	1,200
(施策)	戦略	2	商工業賑わい創出プロジェクト	事業期間	平成18年度～ 年度 ( 年間)						イ	商工会会員数	人	800 804	805 822	810 796	800	805	810
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	財源内訳	千円	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性 評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	商工会員の経営支援のみならず、非会員も含めてコロナ禍において資金繰り支援のための金融斡旋や、国・県・市の補助金等の申請書作成支援など事業者の支援に効果を発揮している。								
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円				9,500													
	一般財源	千円	9,500	9,500	9,500		9,500												
	事業費計 (A)	千円	9,500	9,500	9,500	9,500	9,500												
	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025												
	人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140												
(A) + (B)	千円	9,640	9,640	9,640	9,640	9,640													
(2) 事業概要										効率性 評価	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・財政負担の必要性 ・関係者との連携	コロナ対策のための国・県・市の支援事業の協力をしてもらっているなど、商工会経営指導員及び市職員の業務量は増大している。							
事業目的	商工業者の総合的改善・発展と社会的経済的地位の向上を図る。																		
事業内容	商工会の運営費及び活動費としての補助金を交付している。内容は、市内商工業の総合的な振興を図り、商工会、各種部会運営、商工会会員の獲得・組織向上、地域経済の発展に寄与してもらうため。																		
開始経緯	合併前から、商工業者に対して経営の安定、売り上げ向上等地域経済の活性化を図ることを目的に商工会に補助金を交付していた。																		
実施状況	商工会本体の総合振興事業として、商工会組織強化事業や情報収集、伝達事業等を実施した。また、5つの部会を編成し、それぞれの部会活動において、セミナーの開催や意見交換会を実施した。 (1) 商業部会 (2) 建設工業部会 (3) 製造業部会 (4) サービス業部会 (5) 観光業部会								達成度 評価	・数値目標 ・目指す状況 ・実現性 ・情勢、環境の変化 ・事業期間	コロナ禍で商工業が疲弊している中で、国・県・市が行う各種支援事業の後方支援や、市の創業者等応援支援事業の計画書作成支援により、新規会員の獲得に繋がっている。								
成果	商工会員の動向は、経営不振等により31名の退会と26名の新規加入があり、期末会員数は796名(対前年比5名減)となった。各部会の後方支援を行うとともに、商工会員の経営支援や助成事業が円滑に実施できた。また、コロナ禍において、資金繰りに支障をきたしている事業者(会員以外も含む)に対しての金融斡旋や、補助金等の積極的な申請書作成支援に尽力してもらった。																		
課題	補助金の使途内容について、より透明性が確保できるような仕組みを構築していく。								改革 改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了	複式での会計処理を市が把握し易くするために、充当事業に関しての単式による会計処理の様式を構築する。								

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		オラレ志布志事業		担当課	港湾商工課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度				
				担当係	商工振興係				活動指標 (実施状況)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりアライ (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	7	1	2		ア	広報、啓発回数	回	4	4	4	4	4			
(個別目標)	計画体系	3	商工業が発展し続けるまち	主な費目	使用料及び賃借料						イ									
(施策)	体系	2	商業の振興	対象	商工業者						成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる								ア	入場者数	人	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	42,000	
(施策)	戦略	2	商工業賑わい創出プロジェクト	事業期間	平成21年度～年度 ( 年間)						イ	オラレ売上額	円	750,000	750,000	900,000	900,000	900,000	900,000	900,000
					715,481	852,626	857,689													
(1) 総事業費の推移		単位		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価								
				(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)											
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円							有効性評価	・市民のニーズ ・事業の効果 ・政策との整合性 ・事業を廃止の影響 ・類似事業との連携 ・公平性	オラレ志布志のPRを徹底することで来場者が増え、オラレの売上額や相乗効果としてアピテナントの売上増も期待できる。売上金の3%が市の収入となるため、その一部を商工業振興事業や教育・防犯事業に充てている。								
	財源内訳	その他特定財源	千円	13,702	13,789	375	14,089	14,000	14,000											
		一般財源	千円	0	0	13,462	0	0	0											
		事業費計 (A)	千円	13,702	13,789	13,837	14,089	14,000	14,000											
	人件費	所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025											
		人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140											
	(A) + (B)	千円	13,842	13,929	13,977	14,229	14,140	14,140												
(2) 事業概要																				
事業目的	競艇場外発売場オラレ志布志を設置し、収入金の中から施設借上料を除く財源を基金に積み立て、地域振興に活かす。																			
事業内容	オラレ志布志の収入金の中から、事業による協力費として3%が市に振込まれ、(株)志布志まちづくり公社の施設借上げ料1,346万円/年を除く収入をオラレまちづくり基金に積み立て、教育、商工振興などの財源に充てている。																			
開始経緯	「オラレ志布志」を設置し、年間家賃を得ることで、(株)志布志まちづくり公社の安定的な収入の確保につながる。また、オラレ入場者によるアピテナントの売上増が期待されると同時に、オラレまちづくり基金を積立て、教育、商工振興などに充てることにより、各分野の振興が図られることを目的としている。																			
実施状況	株式会社志布志まちづくり公社の施設の一部を借上げ、競艇場外発売場オラレ志布志を設置し、収入金は施設借上料と市の活力あるまちづくりに資するためのオラレまちづくり基金に積み立てた。また、積立てた基金からは、防犯ノベルティとして新入学生防犯ブザーや反射タスキの購入費、商工業振興に係る創業補助金にも充てている。																			
成果	(1) 競艇場外発売場売上金 857,688,700円 (2) 競艇場外発売場オラレ収入金 25,730,661円 (売上金の3%) (3) オラレまちづくり基金積立金 12,295,160円 令和4年度末現在高 26,401,675円 (内訳) 収入金 12,268,737円、利子・配当金 26,423円 (4) (株)志布志まちづくり公社施設賃料 13,461,924円 (5) 教育振興及び防犯支援 369,000円																			
課題	競艇場外売上金は、当初の見込み額10億円に対して約85%の実績であったが、コロナ禍において前年と同水準を維持することができた。インターネット投票の割合が高い水準にある中で、場外発売場にいかにして足を運んでいただくか、また新たなファン(顧客)の獲得をどう図っていくのか検討が必要である。エネルギー・物価高騰の影響による来場機会の減少なども懸念される。																			
	改革改善案		来場しやすい環境整備を行いながら顧客の信頼を得ること、啓発及びPR活動を続けることで、安心感と認知度の向上を図る。																	
			拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了												

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		販路拡大支援事業		担当課	港湾商工課				(3) 指標の推移											
				担当係	商工振興係				活動指標 (実施状況)		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				予算科目	会計	款	項	目	備考			(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				1	7	1	2					(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目						ア	商談件数	件	200	300	350	350	350	350		
(個別目標)	3	商工業が発展し続けるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金						イ	商談会参加社数	人	15	15	15	15	15	15		
(施策)	1	商工業の基盤強化	対象	商工業者						成果指標 (成果・効果)		単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる							ア	商談会成約数	件	50	30	35	40	40	40		
(施策)	2	商工業賑わい創出プロジェクト	事業期間	平成27年度～ 年度 ( 年間)						イ	販売額	千円	20,000	12,000	15,000	18,000	18,000	18,000		
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価											
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価											
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円						有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民のニーズ</li> <li>・事業の効果</li> <li>・政策との整合性</li> <li>・事業を廃止の影響</li> <li>・類似事業との連携</li> <li>・公平性</li> </ul> 農林水産業と並ぶ基幹産業の商工業の振興を図ることは、市の重要課題の1つである。現在設けている制度では、1事業者につき2回まで補助金申請を可能としているが、商談成立には2回では足りないことが多いため、複数回利用可能な制度にして欲しいという声もあがっている。										
		財源内訳	千円		110	1,222	3,000													
		その他特定財源	千円																	
		一般財源	千円	1,356	1	1		3,000											3,000	
		事業費計 (A)	千円	1,356	111	1,223	3,000	3,000											3,000	
		所要人員 (年間)	人	0.025	0.025	0.025	0.025	0.025											0.025	
	人件費概算 (B)	千円	140	140	140	140	140	140												
	(A) + (B)	千円	1,496	251	1,363	3,140	3,140	3,140												
(2) 事業概要																				
事業目的	市内産品の販路拡大とPRを図るため、市内商工業者が市外物産展や商談会へ参加する費用の一部を助成する。									効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業効果向上</li> <li>・事業費削減</li> <li>・事務の効率化</li> <li>・費用対効果</li> <li>・財政負担の必要性</li> <li>・関係者との連携</li> </ul> 個々の事業者への補助率や補助額を削減することで、商談会等へ参加しようとしていたものが、参加できなくなる。実際に成約できるほどの実績もあり、商工業振興には欠かせない事業の1つである。コロナ後のリモート方式をリサーチしていく。									
事業内容	市内商工業者に対する販路拡大のため、出展料や旅費の一部に対し助成を行い、本市のPR及び市内産品の販路開拓と地場産業の振興を図る。																			
開始経緯	年々、地域における人口は減少し、このことは市内経済の流通にも大きく影響している。新たな販路を市外に求めなければ、廃業に追い込まれる恐れが生じてきたため。									達成度評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・数値目標</li> <li>・目指す状況</li> <li>・実現性</li> <li>・情勢、環境の変化</li> <li>・事業期間</li> </ul> 事業の周知PRにもっと力を入れ、市外貨獲得・事業者の収益増を図るため、積極的に商談会・物産展への参加を促すよう商工会と連携していきたい。									
実施状況	助成内容：①出展料の2/3以内、②旅費(2人分)の各1/2以内 助成限度額：1回当たり250,000円(上記①及び②の合計額) 申請回数：1事業所あたり年度内2回まで 助成対象者：市内に住所のある事業所で市商工会会員 申請件数：9件 助成金額：1,219,000円 事務費等：3,795円																			
成果	商談件数：285件 補助金を活用し展示会等へ出店したことにより、事業所及び商品の認知度向上や新たな顧客獲得に繋げることができた。									改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持		<input type="checkbox"/> 改善		<input type="checkbox"/> 効率化		<input type="checkbox"/> 廃止終了	
課題	物産展や商談会に店舗を休業しなくても参加できるある程度の規模を有する事業者に偏る傾向がある。										コロナを契機にWEBによる商談会も開催されており、令和4年度から補助対象に追加した。									

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		商店街活性化イベント事業		担当課	港湾商工課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				担当係	商工振興係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)			
				予算科目	会計	款	項	目	備考		(実績)	(実績)	(実績)						
まちづくりアクト (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	1	7	1	2		ア	イベント開催回数	回	0	2	2	2	2		
(個別目標)	計画体系	3	商工業が発展し続けるまち	主な費目	委託料						イ								
(施策)	体系	2	商業の振興	対象	市内外住民、観光客						成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	平成29年度～年度 ( 年間)						ア	イベント参加者数	人	0	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
(施策)	戦略	2	商工業賑わい創出プロジェクト							イ	モデル地区空き店舗数	店	6	5	5	5	5	5	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価		所管課による評価								
年間トータルコスト	事業費	千円	(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	有効性評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	商店街のより多くの店舗の参加を促し、賑わいを創生したい。								
	財源内訳	千円																	
	国県支出金	千円																	
	その他特定財源	千円		1,324	2,216														
	一般財源	千円	0			2,465	2,465	2,465											
	事業費計 (A)	千円	0	1,324	2,216	2,465	2,465	2,465											
	所要人員 (年間)	人	0.025	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100											
人件費概算 (B)	千円	140	560	560	560	560	560												
(A) + (B)	千円	140	1,884	2,776	3,025	3,025	3,025												
(2) 事業概要																			
事業目的	商店街モデル地区においてイベント等を開催し、商店街の活性化を図る。											効率性評価	・ 事業効果向上 ・ 事業費削減 ・ 事務の効率化 ・ 費用対効果 ・ 財政負担の必要性 ・ 関係者との連携	参加者がボランティアで実施している。地元の熱意が一つになれば相乗効果は大きい。高齢化等も進み現状維持でも構わないという意見も少なくない実情を踏まえ、行政と地域の関わり方を見極めていく必要がある。					
事業内容	商店街モデル地区において中小規模のイベントを開催し、通りに賑わいを創出することで、商店街の振興と空き店舗の解消を図る。																		
開始経緯	平成27年度に地方創生事業を活用し、「空き店舗調査事業」及び「多機能型拠点施設整備事業」を実施。平成28年度からは「商店街プランナー」として地域おこし協力隊も1名配置。令和2年度から民間活力による商店街モデル地区通りの賑わいを取り戻すため、イベントを実施することで地域の活性化を図る。											達成度評価	・ 数値目標 ・ 目指す状況 ・ 実現性 ・ 情勢、環境の変化 ・ 事業期間	地域が一つになり、何をどうしたいのかの将来像に対する意見が出てこないのが実情で、行政として側面からサポートすることで機運を高め自主性が生まれ商店街の組織化を期待する。					
実施状況	マルシェ会場、商家資料館山中氏邸及び商店街モデル地区を舞台にした官民協働によるイベントを開催し、市内外から集客を図ることを念頭に、商店街の賑わい創出の演出として商店街に店舗を有するSOLcreatorsに業務委託した。																		
成果	(1) 七タイイベント 8月7日に開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。 (2) "鬼"フェス 2月5日に大慈寺で開催 約2,000人参加 (ぼっぼマルシェ含む)											改革改善案	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 効率化 <input type="checkbox"/> 廃止終了						
課題	商店街モデル地区内で営業する株式会社SOLcreatorsが、地区内すべての事業所に丁寧な説明を行い事業を実施している。しかし、商店街による主体的かつ継続的な取組が、賑わいの創出並びに商店街の持続的な発展に繋がっていくものと捉えている。																		

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		志布志市商工業支援制度事業		担当課	港湾商工課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度						
				担当係	商工振興係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画体系	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	申請件数	件	150 130	150 70	150 66	150	150	150				
(個別目標)	3	3	商工業が発展し続けるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金				イ													
(施策)	1	1	商工業の基盤強化	対象	商工業者				成果指標 (成果・効果)	単位	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)						
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる	事業期間	令和3年度～ 令和4年度 ( 年間)				ア	商工会会員脱退数 (廃業及び閉業者数)	人	20 24	15 12	10 31	5	5	5					
(施策)	2	2	商工業賑わい創出プロジェクト		イ																	
(1) 総事業費の推移		単位	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	(4) 評価													
			(実績・決算)	(実績・決算)	(実績・決算)	(計画・予算)	(計画・予算)	(計画・予算)	所管課による評価													
年間 トータル コスト	事業費	国県支出金	千円		3,000	3,373			有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	時代のニーズに合わせた施策を展開していくことで、全業種に対応した支援事業としては公平性も図っている。											
	財源内訳	その他特定財源	千円		9,441	17,700	9,862	20,200										20,200				
		一般財源	千円																			
	人件費	事業費計 (A)	千円	0	9,441	20,700	13,235	20,200										20,200				
		所要人員 (年間)	人		0.200	0.200	0.200	0.200										0.200				
		人件費概算 (B)	千円	0	1,120	1,120	1,120	1,120										1,120				
	(A) + (B)	千円	0	10,561	21,820	14,355	21,320	21,320														
(2) 事業概要										効率性 評価	事業の周知・申請手続等商工会と協力しながら実施しており、行政においては、必要最低限の業務量で実施している。											
事業目的	市が直接交付する各商工業振興策の一つの支援制度として位置付け、利便性を向上させることで地域経済の基盤浮揚を図ると同時に、商工業者に対し支援内容を理解し易くする。																					
事業内容	令和5年度予算 ①店舗フォーム助成事業 (R5～) 3,000千円      ②商工業資金利子補給金交付事業 (H21～) 5,000千円 ③商工業開業支援事業 (R5～) 8,000千円      ④商工業小規模事業承継者対策事業 (R2～) 4,200千円																					
開始経緯	上記①、②、④は、運転資金の助成、空き店舗の利活用、事業承継者への支援等を目的に継続した補助事業で、③は商店街モデル地区の賑わい創出等と志布志市内で開業してもらい地域活性化に貢献できる補助事業として位置付けている。																					
実施状況	令和4年度実績 ○事業継続設備投資等支援事業14件 (3,373千円)      ○商工業資金利子補給金交付事業41件 (2,309千円) ○創業者等応援支援事業11件 (7,553千円) ○商工業小規模事業承継者対策事業は実績なし								達成度 評価	支援制度の認知度が進み、適正な申請手順が周知できれば、より多くの商工業者へ支援できると考える。												
成果	コロナ禍ではあったが、創業者等応援支援事業が11件あり、また店舗リフォーム等の助成事業の利用も多い状況にあるため、創業及び経営基盤の強化に繋げることができた。																					
課題	融資した金融機関と連携し、市が直接金融機関に利子補助分を交付し、その残金を金融機関が事業者に請求できるような仕組みが構築できないか研究していく。								改革 改善案	令和4年は事業継続設備投資等支援事業において、コロナ対策の備品等に補助していたが、コロナの取扱いが5類に移行する中で、コロナ対策を除き、従来の店舗リフォーム助成事業に戻した。												
										<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td>○</td> <td>現状維持</td> <td>改善</td> <td>効率化</td> <td>廃止終了</td> </tr> </table>							拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了
拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了																	

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		プレミアム商品券発行事業					担当課		(3) 指標の推移																		
							港湾商工課		2年度					3年度		4年度		5年度		6年度		7年度					
							担当係		商工振興係		活動指標 (実施状況)		単位		(目標)		(目標)		(目標)		(目標)		(目標)				
							会計		款		項		目		備考		活動指標 (実績)		(実績)		(実績)		(実績)		(実績)		
まちづくりプラン (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち					予算科目		1	7	1	2														
(個別目標)	画面体系	3	商工業が発展し続けるまち					主な費目		負担金、補助及び交付金																	
(施策)	体系	2	商業の振興					対象		商工業者、市民																	
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる					事業期間		平成23年度～年度( 年間)																	
(施策)	戦略	2	商工業賑わい創出プロジェクト																								
(1) 総事業費の推移		単位	2年度		3年度		4年度		5年度		6年度		7年度		(4) 評価		所管課による評価										
			(実績・決算)		(実績・決算)		(実績・決算)		(計画・予算)		(計画・予算)		(計画・予算)														
年間トータルコスト	事業費	国県支出金	千円	29,182	34,662	58,728	5,954							有効性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民のニーズ</li> <li>事業の効果</li> <li>政策との整合性</li> <li>事業を廃止の影響</li> <li>類似事業との連携</li> <li>公平性</li> </ul> 商工会や関連団体からの要望を受け、商品券を販売しているが、市の支出額であるプレミアム分(1冊2,000円)に対して、消費額は購入額を含めた12,000円であり、経済効果は高いと考えられる。市商工業振興を目的にしており、市民に販売し、市内取扱店での使用としており、公平・公正である。												
		財源内訳	その他特定財源	千円	48,650		63,483	50,000	50,000																		
			一般財源	千円																							
			事業費計 (A)	千円	29,182	83,312	58,728	69,437	50,000	50,000																	
			所要人員 (年間)	人	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500	0.500																	
			人件費概算 (B)	千円	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800																	
		(A) + (B)	千円	31,982	86,112	61,528	72,237	52,800	52,800																		
(2) 事業概要															効率性評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業効果向上</li> <li>事業費削減</li> <li>事務の効率化</li> <li>費用対効果</li> <li>財政負担の必要性</li> <li>関係者との連携</li> </ul> 商工会では、正規職員と臨時職員を事業実施期間限定で活用しており、最大限の人材を確保して事業を行っている。PRでは、市の媒体を利用し、市民に広く周知している。											
事業目的	割増付きプレミアム商品券を発行・販売し、市内商工業の振興及び地域経済の活性化を図る。																										
事業内容	商品券登録店舗の募集、商品券の販売、商品券の換金、チラシやポスター作成、補助金申請、実績報告及び精算事務																										
開始経緯	長引く景気の低迷により、消費者行動が縮小し市経済が激しく落ち込んだ。そのためプレミアム商品券を発行し、市経済を活性化させ、商工業者の経営安定を図るため実施した。																										
実施状況	プレミアム商品券 販売期間：10月6日～12月21日 販売額面総額 289,428,000円(プレミアム率20%) 1,000円券12枚綴りを1冊10,000円で販売 合計24,119冊販売 取扱店299店舗 換金率99.59%																										
成果	プレミアム商品券の販売で消費が喚起され、コロナ禍で疲弊している事業者を支援することができた。																										
課題	購入や使用における利便性向上、販売や換金事務の効率化等を図るため、電子商品券の導入について検討していく必要がある。また、市議会において購入できない市民へ配慮するよう指摘があるため、対策を模索していきたい。													改革改善案	電子商品券についても導入を検討していきたい。												
		拡充		現状維持		○ 改善		効率化		廃止終了																	

令和 5 年度 事務事業マネジメントシート

作成日 令和 5 年 7 月 1 日作成

事務事業名		エネルギー価格高騰対策支援給付金		担当課	港湾商工課				(3) 指標の推移		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
				担当係	商工振興係				活動指標 (実施状況)	単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)			
まちづくりﾌﾟﾗﾝ (基本目標)	振興計画	3	<産業経済>大地の力と海の恵みを生かした魅力あふれるにぎわいのまち	予算科目	会計	款	項	目	備考	ア	給付件数	件			1,100	300			
(個別目標)	計画体系	3	商工業が発展し続けるまち	主な費目	負担金、補助及び交付金				イ										
(施策)	体系	1	商工業の基盤強化	対象	商工事業者				成果指標 (成果・効果)		単位	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)	(目標) (実績)		
(基本目標)	総合戦略	4	魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる						ア	商工会加入者数	人			10	10				
(施策)	戦略	2	商工業賑わい創出プロジェクト	事業期間	令和4年度～令和5年度 ( 2 年間)				イ										
(1) 総事業費の推移		単位	2年度 (実績・決算)	3年度 (実績・決算)	4年度 (実績・決算)	5年度 (計画・予算)	6年度 (計画・予算)	7年度 (計画・予算)	(4) 評価		所管課による評価								
年間 トータル コスト	財源内訳	国県支出金	千円			84,010	50,000		有効性 評価	・ 市民のニーズ ・ 事業の効果 ・ 政策との整合性 ・ 事業を廃止の影響 ・ 類似事業との連携 ・ 公平性	令和4年10月から令和5年3月までの3か月のエネルギー経費の20%を支給することとしており、エネルギー高騰の影響を受けた事業者に対してその影響の度合いに応じて支給できるため、有効な対策である。								
		その他特定財源	千円																
		一般財源	千円																
		事業費計 (A)	千円	0	0	84,010	50,000	0									0		
		所要人員 (年間)	人			0.500	0.500												
	人件費概算 (B)	千円	0	0	2,800	2,800	0	0											
	(A) + (B)	千円	0	0	86,810	52,800	0	0											
(2) 事業概要																			
事業目的	エネルギー価格高騰の影響により、厳しい経営環境におかれている市内商工業者を支援するため、給付金を支給する。																		
事業内容	R4：物価高騰しづし版支援給付金 給付額) 業種に応じて10万円～18万円を支給 R5：エネルギー価格高騰対策支援給付金 給付額) 対象期間内の3か月分のエネルギー経費×20% (上限50万円)																		
開始経緯	ロシアのウクライナ侵攻以降、円安等の影響もあり電気・ガス・原油などのエネルギーを始めとする物価が急激に上昇し、商工業者の経営継続に支障をきたしていたため、国の臨時交付金を活用し、事業を開始した。																		
実施状況	令和4年10月1日以前から事業を行っており、令和3年1月から同年12月までの売上高が30万円以上である中小企業者に対して給付金を支給した。 給付実績：755件 84,010,000円																		
成果	商工会等の協力を得ながら、市内の多くの中小企業者に給付金を支給することができ、物価高騰で厳しい経営環境におかれている事業者の事業継続に寄与することができた。																		
課題	電気・ガス・燃料が高止まりしており、国の補助金がなくなる令和5年10月以降も高騰の影響が懸念される。足腰の強い経営となるよう省エネ機器の導入などが望まれる。																		
										改革改善案	拡充	○	現状維持	改善	効率化	廃止終了			
										令和4年度の物価高騰対策から令和5年度はエネルギーに特化した支援に変更した。									